

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 大冷

【英訳名】 DAIREI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 修

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島2丁目3番1号

【電話番号】 03-3536-1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島2丁目3番1号

【電話番号】 03-3536-1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,703,055	14,029,084	27,172,247
経常利益 (千円)	907,805	609,880	1,517,491
四半期(当期)純利益 (千円)	649,514	405,494	1,029,137
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,327,075	1,909,825	1,909,825
発行済株式総数 (株)	2,654,150	6,008,300	6,008,300
純資産額 (千円)	4,433,721	6,052,704	5,980,624
総資産額 (千円)	8,364,530	9,478,659	9,323,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	122.36	67.49	186.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			55.00
自己資本比率 (%)	53.0	63.9	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,369	211,742	348,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,574	71,574	158,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,166	338,297	161,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	581,964	1,669,598	1,867,759

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.29	32.79

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、第44期第2四半期累計期間及び第45期第2四半期累計期間については、配当を行っておりません。そのため、1株当たり配当額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や設備投資の持ち直し等が継続し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費の弱さが残るとともに、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましても、消費者の根強い節約志向が続く中で、低価格化による販売競争・価格競争等により厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社は、原料値上げなどによる原価上昇に見合った販売価格の改定について、改定時期を柔軟に対応するきめ細やかな営業を実施して粗利とシェア確保に努めました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、シェア確保のための販売価格改定時期調整もあり売上高6,696,175千円（前年同期比1.2%減）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の販売が引き続き好調に推移したことにより売上高1,412,554千円（前年同期比7.9%増）、その他事業におきましては、魚フライなどの販売が引き続き好調に推移したことにより売上高5,920,355千円（前年同期比5.4%増）となりました。これにより当期の売上高は14,029,084千円（前年同期比2.4%増）となりました。

損益面につきましては、発注システム導入による在庫の削減や運賃等の経費削減に取り組んでまいりましたが、販売価格改定時期調整による利益の低減により、営業利益は604,967千円（前年同期比33.2%減）、経常利益は609,880千円（前年同期比32.8%減）、四半期純利益は405,494千円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期会計期間末の総資産は154,961千円増加し、9,478,659千円となりました。これは主に現金及び預金が198,160千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が322,326千円、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が68,000千円増加したことによるものです。

（負債の部）

負債合計は82,880千円増加し、3,425,954千円となりました。これは主に未払法人税等が69,928千円減少した一方で、買掛金が217,078千円増加したことによるものです。

（純資産の部）

純資産合計は72,080千円増加し、6,052,704千円となりました。これは主に配当金の支払を330,456千円行った一方で、四半期純利益を405,494千円計上したことにより利益剰余金が75,037千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて198,160千円減少して1,669,598千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、211,742千円の収入（前年同期は235,369千円の支出）で、主な収入要因は税引前四半期純利益615,930千円、棚卸資産の減少額29,340千円及び仕入債務の増加額217,078千円であります。一方、主な支出要因は売上債権の増加額322,326千円、法人税等の支払額280,364千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、71,574千円の支出(前年同期は7,574千円の支出)で、支出の主なものは貸付による支出200,000千円であります。一方、収入の主なものは貸付金の回収による収入132,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、338,297千円の支出(前年同期は689,166千円の支出)で、支出の主なものは配当金の支払額330,456千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,008,300	6,008,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,008,300	6,008,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		6,008,300		1,909,825		686,951

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)フルタ	東京都中央区勝どき2-18-1	2,733	45.49
古田耕司	富山県富山市	396	6.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	374	6.23
齋藤修	東京都世田谷区	370	6.15
正林淳生	東京都江東区	160	2.66
大冷社員持株会	東京都中央区月島2丁目3番1号	90	1.50
西村信義	東京都江東区	84	1.40
富田史好	東京都国分寺市	50	0.83
岩佐成泰	宮城県仙台市青葉区	44	0.73
黒川岳夫	千葉県印西市	40	0.66
計		4,343	72.28

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,007,700	60,077	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,008,300		
総株主の議決権		60,077	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,759	1,669,598
受取手形及び売掛金	4,457,725	4,780,052
商品	1,803,268	1,772,578
その他	241,226	311,159
貸倒引当金	3,494	3,273
流動資産合計	8,366,484	8,530,115
固定資産		
有形固定資産	679,681	689,393
無形固定資産	56,007	50,524
投資その他の資産		
その他	230,588	217,689
貸倒引当金	9,064	9,064
投資その他の資産合計	221,524	208,625
固定資産合計	957,213	948,543
資産合計	9,323,697	9,478,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,142,873	2,359,952
未払法人税等	290,475	220,546
賞与引当金	27,874	27,672
その他	507,828	438,981
流動負債合計	2,969,051	3,047,152
固定負債		
退職給付引当金	204,132	213,446
その他	169,889	165,354
固定負債合計	374,021	378,801
負債合計	3,343,073	3,425,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	3,379,017	3,454,055
自己株式	-	47
株主資本合計	5,975,794	6,050,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,829	1,919
評価・換算差額等合計	4,829	1,919
純資産合計	5,980,624	6,052,704
負債純資産合計	9,323,697	9,478,659

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,703,055	14,029,084
売上原価	11,214,973	11,850,335
売上総利益	2,488,081	2,178,749
販売費及び一般管理費	1 1,582,097	1 1,573,781
営業利益	905,983	604,967
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
その他	2,732	2,876
営業外収益合計	7,220	7,364
営業外費用		
支払利息	2,471	-
賃貸収入原価	1,274	1,086
その他	1,652	1,366
営業外費用合計	5,398	2,452
経常利益	907,805	609,880
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	88,054	-
固定資産売却益	840	-
投資有価証券売却益	-	6,202
特別利益合計	88,895	6,202
特別損失		
投資有価証券売却損	-	152
特別損失合計	-	152
税引前四半期純利益	996,700	615,930
法人税等	347,186	210,435
四半期純利益	649,514	405,494

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	996,700	615,930
減価償却費	47,093	15,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	643	221
受取利息及び受取配当金	303	1,004
支払利息	2,471	-
有形固定資産売却損益(は益)	840	-
賞与引当金の増減額(は減少)	201	201
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,398	9,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88,054	-
売上債権の増減額(は増加)	804,175	322,326
たな卸資産の増減額(は増加)	197,880	29,340
仕入債務の増減額(は減少)	129,683	217,078
その他	25,263	72,065
小計	109,404	491,101
利息及び配当金の受取額	303	1,004
利息の支払額	2,471	-
法人税等の支払額	342,606	280,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,369	211,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	580	19,000
有形固定資産の売却による収入	1,129	-
無形固定資産の取得による支出	-	488
投資有価証券の取得による支出	571	502
投資有価証券の売却による収入	-	15,884
貸付けによる支出	-	200,000
貸付金の回収による収入	-	132,000
その他	7,552	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,574	71,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	400,800	-
リース債務の返済による支出	22,951	7,793
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	265,415	330,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,166	338,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	966	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	931,143	198,160
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,107	1,867,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 581,964	1 1,669,598

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	404,483千円	389,954千円
賞与引当金繰入額	28,060千円	27,471千円
退職給付費用	38,013千円	27,173千円
運搬費	319,039千円	323,783千円
貸倒引当金繰入額	643千円	221千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	581,964千円	1,669,598千円
現金及び現金同等物	581,964千円	1,669,598千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	265,415	100.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	330,456	55.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円36銭	67円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	649,514	405,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	649,514	405,494
普通株式の期中平均株式数(株)	5,308,300	6,008,291

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社大冷
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大冷の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大冷の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。